

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月26日

【事業年度】 第43期(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	5,508,709	5,849,975	5,919,657	5,790,611	5,704,849
経常利益又は 経常損失() (千円)	52,710	23,399	407,069	271,821	111,794
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	158,123	274,887	804,713	222,517	127,684
包括利益 (千円)	263,328	581,282	1,063,781	241,315	302,558
純資産額 (千円)	5,624,765	6,535,606	7,311,628	7,467,582	7,078,661
総資産額 (千円)	7,903,870	9,235,108	9,916,147	10,000,553	9,452,884
1株当たり純資産額 (円)	507.27	575.55	567.65	584.33	559.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.26	24.77	65.54	18.04	10.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	24.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	70.6	70.6	72.1	73.0
自己資本利益率 (%)	2.9	4.5	11.9	3.1	1.8
株価収益率 (倍)	52.5	69.9	-	48.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,477,676	328,545	322,579	865,696	412,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,189,045	281,912	1,035,980	350,121	713,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,659	223,367	2,160,364	212,157	194,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,630,804	1,946,675	2,715,489	3,025,549	2,517,285
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	356 〔40〕	395 〔14〕	395 〔6〕	378 〔4〕	362 〔3〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第39期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につき、第39期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
5 第41期及び第43期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高	(千円)	4,936,178	5,298,803	5,104,248	5,017,931	4,859,491
経常利益又は経常損失()	(千円)	146,986	52,670	367,455	228,933	121,123
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	76,074	222,571	1,005,229	192,392	28,233
資本金	(千円)	358,434	553,321	1,303,843	1,303,843	1,303,843
発行済株式総数	(株)	3,695,900	11,325,700	12,337,700	12,337,700	12,337,700
純資産額	(千円)	5,301,013	6,062,142	6,325,058	6,489,234	6,352,344
総資産額	(千円)	7,441,404	8,622,253	8,760,174	8,880,353	8,430,760
1株当たり純資産額	(円)	478.11	534.68	512.67	525.98	514.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.86	20.06	81.87	15.59	2.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	20.04	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	70.2	72.2	73.1	75.3
自己資本利益率	(%)	1.4	3.9	16.2	3.0	0.4
株価収益率	(倍)	109.0	86.4	-	55.6	350.9
配当性向	(%)	97.2	34.9	-	44.9	305.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	350 〔40〕	381 〔14〕	375 〔6〕	351 〔4〕	334 〔3〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期及び第42期並びに第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につき、第39期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 5 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和45年4月、東京都八王子市下恩方町に時計部品等の試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、当社代表取締役である菊池功が菊池製作所(個人事業)を創業いたしました。その後、昭和49年10月にプレス機の導入により、腕時計の内装部品の量産製品の製造を開始し、昭和51年3月に資本金2,000千円にて株式会社菊池製作所を設立いたしました。

株式会社菊池製作所設立以後の企業集団に係わる経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和51年3月	試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、東京都八王子市下恩方町に株式会社菊池製作所を設立(資本金2,000千円)。
昭和59年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第一工場を開設。
昭和63年11月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第二工場を開設。
平成2年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、大韓民国に100%出資の子会社、KOREA KIKUCHI CO.,LTD.を設立。
平成2年8月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第三工場を開設。
平成3年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に美山工場(現:本社第一工場)を開設。
平成4年6月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第四工場を開設。
平成10年5月	量産製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第五工場を開設。
平成12年6月	東京都八王子市の美山工業団地へ本社を移転。
平成13年3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第二工場を開設。
平成14年8月	量産製品の製造能力拡大のため、中華人民共和国に99.0%出資の子会社、KIKUCHI(HONG KONG) LIMITEDを設立。
平成18年4月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第三工場を開設。 開発研究拠点として、当社内に「ものづくりメカトロ研究所」を開設。
平成18年11月	中国における事業推進を目的として、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成21年5月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯館村に福島第六工場を開設。
平成22年4月	試作製品並びに量産製品の製造能力拡大のため、アルミホットダイカスト事業を株式会社サンキ(所在地:静岡県)より吸収分割。
平成23年8月	福島第一原発事故の影響により、福島県二本松市に工場を一部移転。
平成23年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年4月	本社第三工場新棟完成。
平成24年11月	福島県双葉郡川内村に福島川内工場を開設。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場の株式会社東京証券取引所への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	福島県相馬郡飯館村に福島第7工場を増設。
平成25年12月	東京理科大学工学部 小林宏教授が開発を進めてきた「マッスルスーツ」のマーケティング戦略・商品戦略を企業へ提供することを目的とし、同教授とともに株式会社イノフィスを設立。
平成27年2月	マッスルスーツ等のロボット関連の製造拠点として福島県南相馬市小高区に福島南相馬工場を開設。
平成27年9月	マッスルスーツ等の自社グループ製品の販売を目的として、株式会社菊池ハイテクサプライを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社(KOREA KIKUCHI CO.,LTD.、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED、株式会社菊池ハイテクサプライ、株式会社イノフィス、WALK-MATE LAB株式会社、TCC Media Lab株式会社)ならびに持分法適用関連会社4社(SOCIAL ROBOTICS株式会社、フューチャーロボティクス株式会社、株式会社ヘルステクノロジー、Safe Approach Medical株式会社)により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用ならびに産業用ロボット製造等を主な事業としております。

(1) 試作・金型製品

主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫(注)された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。

(注)一括一貫

「もの」の設計から量産製造段階までにいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーに対し、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産製品

主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDにおいて、試作・金型製品で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話、腕時計やデジタルカメラの機構部品などを製造しております。

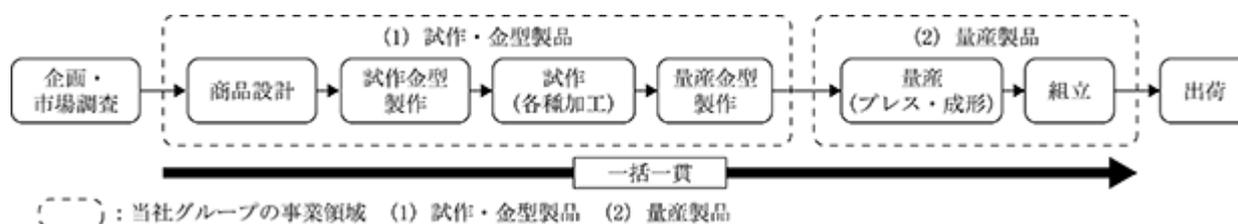
(3) ロボット・装置等

当社は、大学ならびに当社グループ関係会社との共同開発により、連結子会社である株式会社イノフィスにおける装着型筋力補助具マッスルスーツを始めとする介護用ならびに産業用ロボットやドローン、歩行支援ロボット等をはじめとした各種ロボットの開発を推進し、当社グループ製品の市場投入の拡大を図っております。また、外部企業から開発・試作・実証・量産・販売支援などを包括的に受託する体制を構築しております。

(4) その他・ガンマカメラ関連等

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスならびに医療関係機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

「一般的な“ものづくり”工程」と当社グループの事業領域

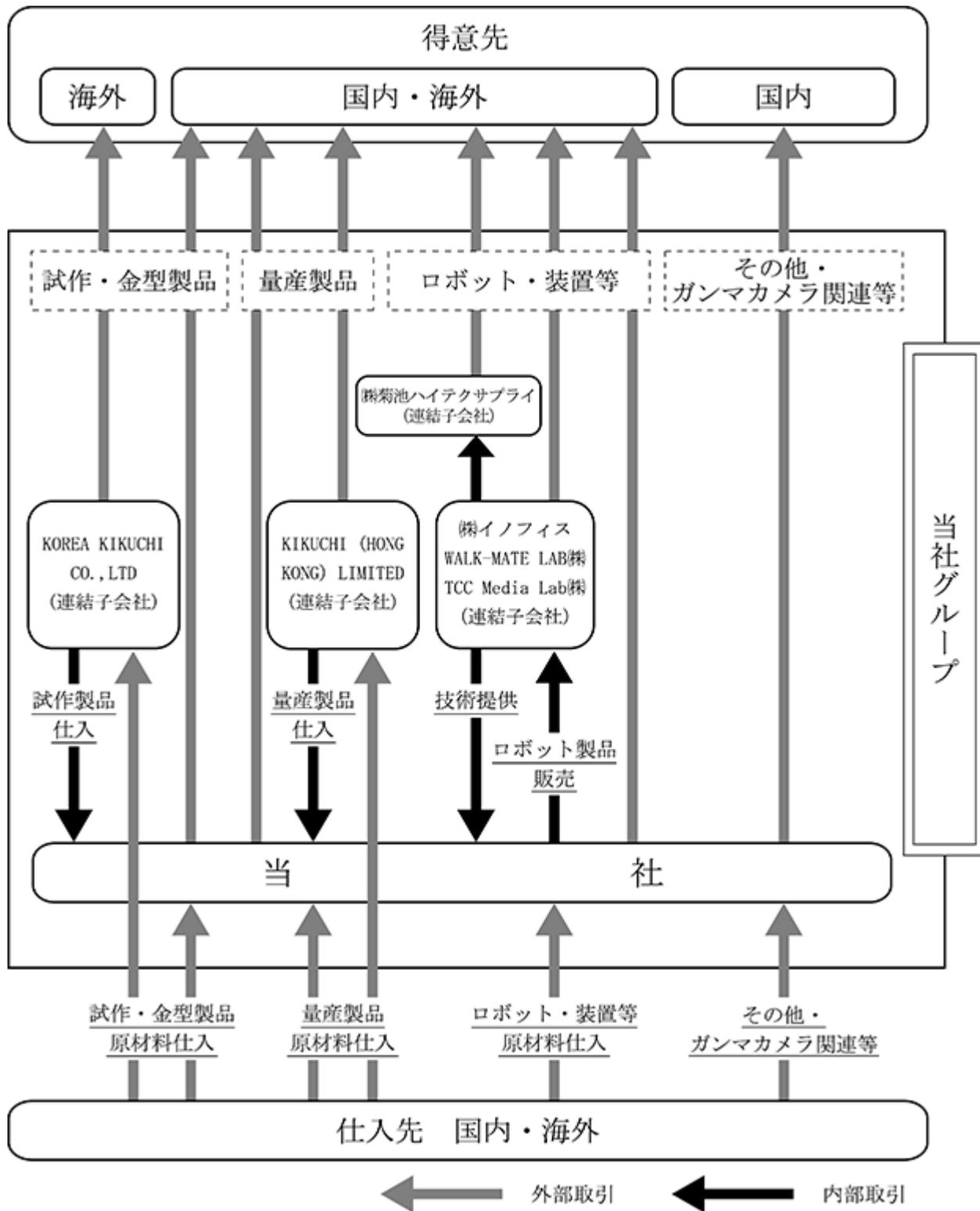


一括一貫を構成する当社グループ保有の技術(製法)

技術		製品
金型製作技術	一般的な金型をはじめ、製作工程が多い絞り部品(注1)向け金型、金属と樹脂の一体複合加工成形(インサート製法)を可能とする金型等の、自社設計・製作技術。携帯電話等最終製品の軽量化・高機能化や、各種素材の特性に合致した各種金型の設計・製作を可能とする。	マグネシウム成形用金型、金属射出成形用金型、プラスチック成形用金型、プレス用金型
マグネシウム成形技術	チップ状態のマグネシウム合金を、金型を使用して高速射出成形(注2)する方法であり、従来の材料(主にステンレス材)に比べ軽量かつ高強度なマグネシウムの特性を活かした製品の製造を可能とする。	一眼レフカメラ、小型デジタルカメラ等の外装及び内装機構部品等
金属射出成形技術(メタルインジェクション成形)	金属粉末と樹脂粉末の混合材料を、金型に射出成形する方法であり、複数の加工工程を要する複雑な形状の製品に対し、効率的な製造を可能とする。	携帯電話、デジタルカメラ、コネクタ、医療機器の部品(外装部品や機構部品)等
プラスチック成形技術	樹脂を金型に射出成形する方法で、プラスチック試作部品及び少量・限定生産品等において、生産性や精度を確保しつつ、効率的な製造を可能とする。さらなる高度加工技術として、金属と樹脂の多品種複合加工(インサート製法)を可能とする。	携帯電話の外装、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
機械加工技術	樹脂材料及び金属材料を、マシニングセンター等の多種多様な加工装置により、接着・切削加工を行う。	カメラ内装部品、事務機器(複写機、プリンタ他)、自動車部品等
精密・微細板金加工技術	微細化、大型化する部品等に対し、幅広いサイズにおける加工を可能とする。プレス技術と板金技術等の複合化をもって、試作品製造から量産品製造までを手掛けることにより、効率的な製品製造を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
精密プレス加工	順送型、エッチング型、単型等の工程により、様々な仕様に対応可能な加工工程を有しており、高精度な「絞り」「穴あけ」「曲げ」「せん断」等の加工を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
アルミホットダイカスト(鋳造)技術	既存技術(アルミコールドダイカスト)に比して、製品寸法精度、強度、耐圧性等での高い優位性を持つ新規ダイカスト(鋳造)技術。	照明機器、自動車、自転車部品等

- (注) 1 絞り部品：平板の板材から容器状に成形加工した部品。プレス機を用いて板を圧して筒状に加工するため、板の厚みを均等にして強度・精度を出すのが困難な加工である。
- 2 射出成形：金型鋳造法の一つで、過熱溶融した樹脂及び金属に圧力をかけ金型に充填し、固化させ成形する。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. (注)3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (Won)	試作・金型製品	100.00	試作・金型製品の仕入先 役員の兼任1名
KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED (注)5	中華人民共和國 (香港)	100,000 (HK\$)	量産製品	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
株式会社 菊池ハイテクサプライ	東京都八王子市	80,000 (千円)	ロボット・装置等	100.00	当社製品の販売 役員の兼任1名
TCC Media Lab株式会社	東京都調布市	10,000 (千円)	ロボット・装置等	90.00	試作・金型製品の仕入先 役員の兼任2名 債務保証をしております。
WALK-MATE LAB株式会社	東京都八王子市	10,000 (千円)	ロボット・装置等	75.00	ロボットの製造受注 役員の兼任1名 債務保証をしております。
株式会社イノフィス (注)3,4	東京都新宿区	313,000 (千円)	ロボット・装置等	43.48	ロボット開発技術の提供及 び製造製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社 ヘルステクノロジー	福島県南相馬市	7,000 (千円)	ロボット・装置等	49.29	ロボットの製造受注 債務保証をしております。
Safe Approach Medical 株式会社	福島県南相馬市	8,500 (千円)	ロボット・装置等	41.18	ロボットの製造受注 役員の兼任1名 債務保証をしております。
SOCIAL ROBOTICS 株式会社	東京都立川市	14,000 (千円)	ロボット・装置等	39.29	ロボットの製造受注 役員の兼任1名 債務保証をしております。
フューチャーロボ ティックス株式会社	東京都新宿区	12,000 (千円)	ロボット・装置等	37.50	ロボットの製造受注 役員の兼任1名 債務保証をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社における製品別売上に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社イノフィスは持分50%未満ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
5 KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	690,216千円
	経常利益	82,082千円
	当期純利益	68,450千円
	純資産額	696,681千円
	総資産額	755,720千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品加工事業	362〔3〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334〔3〕	40.1	12.3	3,931

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品加工事業	334〔3〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

2 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、中国をはじめとしたアジア諸国へ生産拠点を移転しました。また、アジア諸国における金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

(2) 技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

(3) 新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」ではこれまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電機、制御技術等を含めた装置製造の技術の蓄積、受託開発、製品試作、量産品製造を推進しておりますとともに、製品としての品質保証体制の構築、医療機器製造の認可の取得にも注力しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社グループの設計による装置・ロボット等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。自社グループ設計・製造する装置・ロボットにおいて国内外で定められている多様な安全規格に基づき、各分野・製品に適した品質を保証する必要があります。

また、発展途上であるロボット産業分野においては、ユーザーニーズの取得、新規製品の啓蒙のため、マーケティング・販売活動を推進することも重要であると考えております。

(4) 人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループの顧客は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器、並びに事務機器メーカー及び自動車部品メーカーであり、開発試作モデルの設計から金型製造及び機構・内装部品等の製造、並びに量産製品の製造を受注しております。従いまして、当社グループの経営成績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 機密保持について

当社グループは、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため「情報管理規程」を制定し、社内研修の実施、社内入出管理、作業指定区域の指定、データ・図面・製品・仕掛品・文書等の管理を行い、全従業員及び外注先に対する機密保持誓約書の徴求を行うなどして、制度・管理の両面において機密保持に関する十分な注意を払っております。しかしながら、万一機密情報が外部へ流失した場合、当社グループの信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは、顧客と合意した仕様（寸法、材料、加工方法）を満たすものか否かにつき十分な検査を実施したうえで、製品を出荷いたします。さらに、当社製造過程の過失により製品欠陥が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製品欠陥が生じた場合は、当該保険範囲を超過した賠償請求の発生および当社グループの信用失墜によって、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 納期について

当社グループの試作・金型事業では、顧客の試験研究・新規開発に使用される試作品を製造しているため、開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、従来にも増して当社グループへの短納期化が求められる状況であります。当社グループでは、納期を厳守するために製造管理をしておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品は、概ね金属や樹脂を材料としております。鉄、銅、真鍮等の金属や、原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材確保及び育成について

当社グループの事業成長や安定的な経営体制確立のため、経営管理部門及び製造部門における人的資本の充実が必須であると考えられます。しかし、今後の急激な業容拡大や熟練技術者の一時的な大量退職により、人材確保及び技術者育成等が追いつかない場合、納期遅延、品質低下等の問題が発生し、継続的な受注が確保できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループは、経営戦略に基づき、海外（中国及び韓国）での製造業務を行っており、その製品の一部を当社が仕入れております。従いまして当社グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製造拠点の集中について

当社グループの工場は、東京都八王子市及び福島県相馬郡飯舘村に集中しております。この地域において、当社の想定を超える自然災害等が発生し、人的・物的被害を受けた場合は、工場の生産能力が著しく低下することが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 技術力の向上について

当社グループが提供する金型・試作及び量産の技術による製品は、顧客の試験研究・新規開発に使用されます。開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、新技術開発の必要性が高まっており、従来にも増して技術力の向上を図っておりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常時提供できる保証はないため、今後当社が同業他社と比較して優位性ある提案等ができず、受注機会を逸した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や欧米の政治情勢、地政学的リスクの不安から、先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、量産品製造の受注価格についても低水準の推移となりましたが、新規開発試作品製造、金型製造に於いては緩やかではありますが回復傾向にあり、受注が拡大してまいりました。一方、ロボット関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローンなどの拡販に注力しましたが、販売が伸び悩み低水準で推移しました。引き続き当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、ドローン、災害対応ロボット、配膳サービスロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,704百万円(前年同期比1.5%減)となり、売上総利益は1,081百万円(同15.9%増)、営業損失が95百万円(前年同期は340百万円の営業損失)となりました。スクラップ売却収入及び受取補償金等の営業外収益103百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用120百万円を計上した結果、経常損失が111百万円(前年同期は271百万円の経常損失)となりました。

さらに、投資有価証券売却益、補助金収入等の特別利益634百万円を計上いたしました。また、固定資産の減損損失、固定資産圧縮損等の特別損失621百万円を計上いたしました。これに、税金費用111百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は127百万円(前年同期は222百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：百万円、%)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)	増減率
試作・金型製品	2,803	3,441	22.8
量産製品	1,792	1,668	6.9
ロボット・装置等	1,038	422	59.3
その他・ガンマカメラ等	157	172	9.6
合計	5,790	5,704	1.5

(財政状態の状況)

a. 資産の部

当連結会計年度における資産は9,452百万円となり、前年同期と比べ547百万円(5.5%)の減少となりました。これは主に、取引先や関連業種の株式を購入したことにより投資有価証券が増加した一方で、補助金の受取に伴い固定資産の圧縮記帳を行ったことにより機械装置及び運搬具が減少したほか、量製品の生産調整等により受取手形及び売掛金が減少、投資有価証券の取得により現金及び預金が減少したことによるものです。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債は2,374百万円となり、前年同期と比べ158百万円(6.3%)の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、約定返済により長期借入金が減少したことや量製品の生産調整等により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産は7,078百万円となり、前年同期と比べ388百万円(5.2%)の減少となりました。これは主に、親株主に帰属する当期純損失となったこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、2,517百万円(前期末比16.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の収入超過(前年同期比52.4%減)となりました。主な収入要因は、減価償却費290百万円(同18.2%減)、量製品の生産調整等による売上債権の減少226百万円(前年同期は92百万円の増加)、主な支出要因は、量製品の生産調整等に伴う外注先からの仕入減少による仕入債務の減少75百万円(前年同期は166百万円の減少)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の支出超過(前年同期は350百万円の支出超過)となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入373百万円(前年同期は該当なし)、主な支出要因は、福島第7工場を中心とした生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出346百万円(同206百万円の支出)、取引先業界を中心とした投資有価証券の取得による支出823百万円(同141百万円の支出)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出超過(前年同期は212百万円の支出超過)となりました。主な支出要因は、長期運転資金として調達した長期借入金の返済による支出197百万円(前年同期は190百万円の支出)です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	5,493,786	0.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	5,872,120	1.9	622,874	36.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品加工事業	5,704,849	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

試作・金型製品は前年同期比22.8%増加の3,441百万円、量産製品は同6.9%減少の1,668百万円、ロボット・装置等は同59.3%減少の422百万円、その他・ガンマカメラ関連等は同9.6%増加の172百万円となり、全体では、同1.5%減少の5,704百万円となりました。

(売上原価)

内製化の強化、原価低減の意識改革等により外注加工費等を中心に削減したことにより、前年同期比4.8%減少の4,623百万円となりました。

(売上総損益)

売上総利益率が上記の効果により前年同期比で2.8%改善し19.0%となり、前年同期比15.9%増加の1,081百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費等の費用の見直しを実施したことにより、前年同期比7.6%減少の1,176百万円となりました。

(営業損益)

営業損益は上記の原価低減策の効果はあったものの、ロボット・装置等を中心に当初予算を達成出来なかったことが要因で、前年同期比245百万円の改善となりましたが、95百万円の営業損失(前年同期は340百万円の営業損失)となりました。

(営業外収益)

受取補償金等の減少により、前連結会計年度比92百万円減少の103百万円となりました。

(営業外費用)

二本松工場遊休賃借料の減少があった一方で、持分法による投資損失が増加したことにより、前連結会計年度比7百万円減少の120百万円となりました。

(経常損益)

営業損益の改善により、111百万円の経常損失(前年同期は271百万円の経常損失)となりました。

(特別利益)

投資有価証券売却益、補助金収入等により、前連結会計年度比120百万円増加の634百万円となりました。

(特別損失)

固定資産圧縮損、減損損失等により、前連結会計年度比600百万円増加の621百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度比62百万円増加し111百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、当期純損失127百万円(前年同期は222百万円の当期純利益)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 財政状態の分析

当社グループの財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

d. キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の状況」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に設備投資資金であります。

現在、設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び新株の発行等により資金調達することとしております。

平成30年4月30日現在、長期借入金の残高は189百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計1,300百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。(借入実行残高500百万円、借入未実行残高800百万円)

b. ドローン

千葉大学発のドローンフライトコントローラ開発会社の株式会社自律制御システム研究所と連携して国内初の量産機体を製造した当社は、量産機体の高度化に取り組んでおります。ドローン運用の法整備も急速に進められる昨今、当連結会計年度は、安全性・信頼性の向上に取り組んでおります。また、安全装置、フライトレコーダ、密閉型モータ、長時間航行を可能とする有線給電とバックアップ電源のハイブリッド電源、エンジン式ドローンなど要素技術の開発にも着手しております。

c. 歩行支援ロボット

東京工業大学が開発した「WALK MATEロボット」は、パーキンソン病患者の歩行安定化や高齢者の歩行促進を目的とした歩行支援ロボットです。当連結会計年度には、試作機の製作ならびに国内外で実証試験を実施しております。また、歩行の幅や軌道を分析するセンサ「WALK MATE VIEWER」の販売と機能拡充に取り組ましました。

d. 遠隔操作作業ロボット

早稲田大学が開発した「オクトパス」は、4つの腕と脚（クローラ）を持った移動性・作業性に優れた遠隔操作型作業ロボットです。当連結会計年度には、4腕の操作性を向上させるソフト開発のほか、小型化・電動化の開発にも取り組んでいます。また、床下や屋根裏などの狭小エリアを作業する「WAMOT」の販売と機能拡充に取り組ましました。

e. 案内ロボット

可積重量100キロの自律移動ロボットと様々なアプリを搭載することのできるインタ-フェイスシステムの開発を推進しております。当連結会計年度は、「キャリアージュロボット」は、介護・医療施設の間接業務を支援する自律移動ロボットとして施設内での試験運用を実施しました。また、レストランやイベント会場などで配膳や記念撮影、案内業務の試験運用も行いました。「コンシェルジュ」は、多言語対応の案内サポートロボとインターフェイスシステムの開発を行いました。

f. 手術支援ロボット

臨床外科手術について、遠隔操作、微細操作を可能とするための手術支援ロボットの開発を推進しております。電気通信大学、九州大学、早稲田大学等との共同開発をもって推進しており、当連結会計年度には、超音波画像に基づく高度医療情報を提示可能とする汎用かつ簡便な医療「3D-AR（3次元拡張現実）システム」などの試作品を製作し、機能実証を行いました。

その他

当社の微細加工技術を生かしたデバイス開発、新たな加工技術の創出にも取り組んでいます。

a. マイクロ流体デバイス開発

従来のシリコン材料を用いたポンプに比して低コスト生産が可能な金属薄膜材料で製作したメタルマイクロポンプを用いたシステムの開発を推進しております。当連結会計年度には、メタルマイクロポンプを用いた「小型輸液ポンプシステム」の流量検知の機能を改善し、試作品の機能検証を行いました。また、メタルマイクロポンプを用いた「エアブロー」の開発のほか、当該ポンプデバイスの様々な応用開発にも取り組んでおります。

b. ホットチャンバ式アルミダイカスト

純度の高いアルミを鋳造する技術の開発を推進しております。本技術で製造された部品は、従来品に比べ、放熱性、表面加工性が高く、微細構造が可能となります。当連結会計年度には、製造装置の量産性向上の開発を行いました。

(4) 研究開発費

当連結会計年度において支出した研究開発費は347,255千円であります。

ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は139,210千円となっております。これは、研究開発に係る助成金収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は362,578千円ですが、福島県からの補助金により取得した固定資産の一部につき当連結会計年度において圧縮処理を197,709千円実施しました。また、福島第7工場の用途変更に伴う補助金の返還に伴い165,015千円の圧縮戻入処理を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)5
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (東京都八王子市)	金属製品 加工事業	本社機能及 び生産設備	102,636	19,206	327,262 (8,808.4)	3,620	452,725	121 〔1〕
福島第一～第七工場 (福島県相馬郡飯舘村)	金属製品 加工事業	生産設備	718,928	230,226	- (36,368.9)	30,108	979,262	163 〔2〕
福島川内工場 (福島県双葉郡川内村)	金属製品 加工事業	生産設備	1,732	-	- (9,136.0)	-	1,732	13 〔0〕
福島南相馬工場 (福島県南相馬市)	金属製品 加工事業	生産設備	264,889	188,955	- (44,946.8)	21,935	475,779	19 〔0〕
上野原土地 (山梨県上野原市)	-	土地	-	-	163,000 (17,681.6)	-	163,000	- 〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 建物及び土地の一部は、当社グループ外からの賃借であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
6 上記の他、主要な設備のうち当社グループ外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (東京都八王子市)	金属製品加工事業	生産設備	20,080
福島工場 (福島県相馬郡飯舘村)	金属製品加工事業	生産設備	44,495

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注5)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 イノフィス	本社 (東京都新宿区)	金属製品 加工事業	販売設備	-	-	- (116.4)	40,231	40,231	13 〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 「土地」は、当社グループ外からの賃借であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

(3) 在外子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注5)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	本社工場 (大韓民国 京畿道 富川市)	金属製品 加工事業	本社機能 及び 生産設備	5,676	2,970	75,385 (960.6)	61	84,094	8 [-]
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	工場 (中華人民 共和国 広東省 東莞市)	金属製品 加工事業	生産設備	464	28,135	- (4,106)	-	28,600	2 [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記KIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDの「土地」は、全て当社グループ外からの賃借であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社第三工場 (東京都八王子市)	金属製品 加工事業	生産設備	109,000	-	自己資金	平成30年5月	平成33年4月	生産能力 2%
	福島工場 (第1・第4・第6工場) (福島県相馬郡飯館村)	金属製品 加工事業	生産設備	170,000	-	自己資金	平成30年10月	平成33年2月	生産能力 3%
	福島工場 (食堂棟) (福島県相馬郡飯館村)	金属製品 加工事業	食堂棟	250,000	-	自己資金 補助金	平成30年9月	平成31年4月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日 (注) 1	7,391,800	11,087,700	-	358,434	-	252,594
平成27年4月9日～ 平成27年4月30日 (注) 2	238,000	11,325,700	194,887	553,321	194,887	447,481
平成27年5月8日～ 平成27年6月17日 (注) 3	1,012,000	12,337,700	750,521	1,303,843	750,521	1,198,003

(注) 1 株式分割 (1:3)によるものであります。

2 平成27年4月9日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が238,000株、資本金が194,887千円及び資本準備金が194,887千円増加しております。

3 平成27年5月8日から平成27年6月17日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,012,000株、資本金が750,521千円及び資本準備金が750,521千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	25	52	17	2	8,839	8,938	-
所有株式数(単元)	-	741	1,761	33,906	1,366	7	85,541	123,322	5,500
所有株式数の割合(%)	-	0.6	1.4	27.5	1.1	0.0	69.4	100.0	-

(注) 自己株式312株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市櫛田町508-19	3,285	26.6
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.5
菊池 昭夫	東京都日野市	1,110	9.0
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.0
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	201	1.6
MSIP CLIENT SECURITIS (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14A, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	70	0.6
金子 秀世	神奈川県横浜市	57	0.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
明石 陽三郎	広島県広島市	40	0.3
今井 真砂子	兵庫県明石市	37	0.3
計	-	7,252	58.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,331,900	123,319	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	123,319	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	312	-	312	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準を踏まえ決定いたしました。内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことが出来る旨、定款で定めております。

基準日が第43期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日：平成30年7月26日開催定時株主総会決議

配当金総額：86,361千円

1株当たり配当額：7円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	7,130	10,059.99 2,413	1,840	1,276	1,032
最低(円)	496	2,470 1,680	800	820	787

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 印は株式分割(平成26年11月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	946	934	927	913	881	877
最低(円)	881	870	885	834	787	795

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	菊池 功	昭和18年7月22日	昭和34年4月 秋元光機(現秋元光機株)入社 昭和45年4月 菊池製作所創業 昭和51年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成2年3月 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED 董事長(現任) 平成25年12月 株イノフィス 取締役(現任) 平成27年8月 WALK-MATE LAB(株) 代表取締役(現任) 平成29年4月 TCC Media Lab(株) 代表取締役(現任)	(注)4	1,299,000
常務取締役	営業統括	原田 義宗	昭和31年6月7日	昭和51年5月 株マルフジ入社 昭和57年3月 当社入社 平成11年5月 営業部長 平成16年7月 取締役営業部長 金型・試作担当 平成18年9月 取締役第一営業部長 平成21年6月 常務取締役 営業統括(現任)	(注)4	7,500
取締役	-	菊池 昭夫	昭和43年4月10日	平成2年6月 当社入社 取締役開発担当 平成11年5月 取締役営業担当 平成13年5月 取締役生産技術担当 平成17年1月 取締役生産技術部長,品質保証担当 平成24年7月 取締役生産技術部長,資材・品質保証担当 平成25年3月 取締役開発製品営業担当 平成29年11月 当社取締役(現任)	(注)4	1,110,000
取締役	福島工場 統括工場長	齋藤 政宏	昭和45年12月20日	平成元年4月 当社入社 平成18年5月 本社第一工場工場長 平成21年6月 福島工場副統括工場長 平成24年7月 取締役福島工場統括工場長(現任)	(注)4	9,000
取締役	経営企画部長 総務・経理・ 人事担当	乙川 直隆	昭和49年8月13日	平成13年4月 システム技研株入社 平成13年4月 独立行政法人科学技術振興機構出向 平成15年8月 株環境セミコンダクターズ入社 平成19年3月 当社入社 平成22年8月 経営企画部課長 平成25年1月 執行役員経営企画部長 平成25年7月 取締役経営企画部長,総務・経理 人事担当(現任) 平成27年8月 株イノフィス 取締役(現任)	(注)4	2,271
取締役	ものづくり メカトロ 研究所長	小笠原伸浩	昭和36年11月13日	昭和57年4月 株アパールデータ入社 昭和62年6月 株ホーヨーフォース入社 平成21年7月 当社入社 ものづくりメカトロ研究所顧問 平成26年4月 ものづくりメカトロ研究所 部長 平成26年8月 執行役員ものづくりメカトロ研究所 部長 平成28年7月 取締役ものづくりメカトロ研究所長(現任)	(注)4	-
取締役	-	中坪 寿雄	昭和4年8月28日	昭和24年4月 オリンパス光学工業株入社 (現:オリンパス株) 昭和57年6月 同社 取締役 昭和59年6月 同社 取締役技術開発本部長 昭和60年6月 同社 常務取締役 昭和63年6月 同社 専務取締役 平成7年6月 同社 常勤顧問 平成9年6月 同社 非常勤顧問 平成17年6月 同社 非常勤顧問退任 平成27年7月 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉本 節次	昭和29年 1月17日	昭和51年 4月 平成 4年 1月 平成11年 1月 平成13年 7月 平成19年 1月 平成23年 6月 平成29年 6月 平成29年 7月	多摩信用金庫入庫 同金庫 拝島支店長 同 融資部 副部長 同 業務部 部長 同 監査室 監査室長 同 常勤監事 同 退任 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 6	-
監査役		飯村 忠昭	昭和28年 8月17日	昭和53年10月 平成元年 7月 平成 9年 8月 平成16年 7月 平成28年 9月	監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 飯村会計事務所開設(現任) 大有監査法人(現有限責任大有監査法人) 代表社員 当社監査役 (現任) 有限責任大有監査法人 脱退	(注) 5	1,500
監査役		馬場 榮次	昭和21年 8月 6日	昭和52年 4月 昭和54年 4月 平成13年 4月 平成16年11月 平成18年12月	弁護士登録 馬場法律事務所開設 (現任) 東京弁護士会多摩支部長 当社監査役 (現任) 美ささ(株)社外監査役 (現任)	(注) 5	1,500
計							2,430,771

- (注) 1. 取締役菊池昭夫は、代表取締役社長菊池功の長男であります。
2. 取締役中坪寿雄は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役杉本節次及び監査役飯村忠昭ならびに馬場榮次は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成30年 4月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成30年 4月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年 4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6. 常勤監査役の任期は、平成29年 4月期に係る定時株主総会終結時から、平成32年 4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、5名で、副社長ものづくりメカトロ研究所所長一柳健、福島営業部長大和田勝浩、KIKUCHI (HONG KONG)LIMITED総経理佐藤実、経理部長岸田俊邦、ものづくりメカトロ研究所部長山根昭男で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
押山 孝二	昭和25年 2月 5日	平成17年12月	当社内部監査室室長 (現任)	300

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

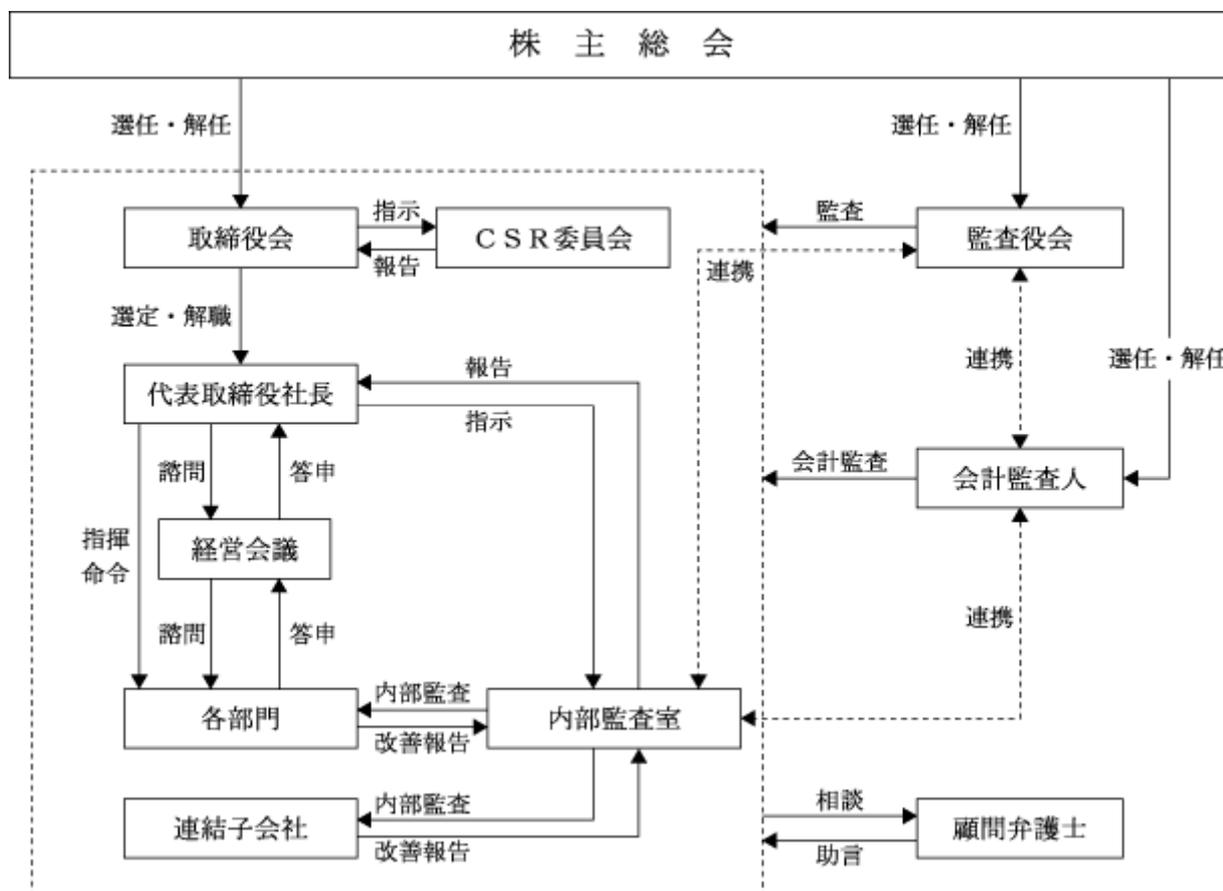
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な事項についての意思決定を、当事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより、経営効率の維持・向上を図ることとしております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実のため、平成27年7月28日開催の定時株主総会において社外取締役を選任しております。一定の独立性が確保された社外監査役3名により、またこれらにより構成される監査役会により、経営の健全性と透明性の維持を図っております。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成されており、月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会では、法令及び会社の規程に定められた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をしております。

(b) 監査役会

現在の当社は会社法第328条第1項の適用を受けませんが、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第335条第3項に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、3名は社外監査役であります。監査役3名は、毎月の取締役会に出席し、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役、常勤監査役及び部長、その他代表取締役社長が指名する者で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄である内部監査室(1名)が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告をするとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況をチェックする体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び監査法人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。また、監査法人との監査報告会を必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名及び社外監査役2名で構成されます。社外監査役には金融機関での経験豊富な見識者(1名)、弁護士(1名)と公認会計士(1名)を選任しております。監査役3名は、すべての取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議ほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を適切に監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し、監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言をすることで連携を保っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立ち会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名(中坪寿雄)、社外監査役は3名(杉本節次、飯村忠昭、馬場榮次)であります。

社外取締役中坪寿雄氏は、企業経営者としての豊富な経験、技術及び幅広い見識を有しております。その経験と見識を生かし、当社の経営に対する監督機能や強化など経営全般に係るご助言をいただけるものと選任されたものです。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉本節次氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長、監査室等を歴任、高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役飯村忠昭氏は、公認会計士として、監査法人の代表社員を歴任のほか、会計事務所も開設され専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期待して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する会計事務所と当社の間には、同氏が所有する当社株式1,500株(平成21年7月8日取得)がありますが、その他は特別な利害関係はありません。

社外監査役馬場榮次氏は、弁護士として事務所を開設されているほか、美ささ株式会社の社外監査役を兼任されており、専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や助言を期待して選任されたものです。なお、同氏と同氏が経営する弁護士事務所、美ささ株式会社と当社の間には、同氏の所有する当社株式1,500株(平成17年4月20日および平成21年7月8日取得)がありますが、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名ならびに社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

(f) 責任限定契約の内容の概要

平成27年7月28日開催の第40回定時株主総会において、取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるように定款変更をいたしました。これにより当社は、取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。なお当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(g) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 貝塚 真聡	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 監査業務に係る補助者は、公認会計士(4名)及びその他(6名)で構成されております。

ロ．当社定款にかかる事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき行なう取締役会の決議をもって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(e) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていきける体制を確保しております。

また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を取り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作り尽力しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門ともに法令遵守に努める。
- ・当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
- ・法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
- ・当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- ・内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	退職慰労金 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	57,186	43,890	13,296	8
社外監査役	8,760	8,400	360	4

(注) 使用人兼取締役 6人に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は 30,900千円で、上記金額には含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,689,142千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	184,832	290,371	取引関係の強化
ソフトバンク(株)	15,000	126,630	業界環境の把握
日本電信電話(株)	18,800	89,657	業界環境の把握
パナソニック(株)	50,000	66,525	取引関係の強化
本田技研工業(株)	20,000	64,640	取引関係の強化
ソニー(株)	16,400	61,647	取引関係の強化
SMC(株)	1,700	53,363	取引関係の強化
セイコーエプソン(株)	20,000	45,600	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,000	39,006	取引関係の強化
日本ガイシ(株)	14,000	33,334	取引関係の強化
(株)ニコン	20,000	31,800	取引関係の強化
コニカミノルタ(株)	29,326	28,886	取引関係の強化
キヤノン(株)	7,000	25,872	取引関係の強化
富士通(株)	33,000	22,928	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	9,000	21,699	取引関係の強化
ホーチキ(株)	15,000	21,540	取引関係の強化
(株)新川	26,466	20,723	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,360	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	25,000	16,725	取引関係の強化
SMK(株)	34,434	13,222	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	2,500	6,720	業界環境の把握
(株)山善	4,869	5,142	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	2,040	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	1,425	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	1,127	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	366	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)NTTドコモ以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有26銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	247,396	403,998	取引関係の強化
ソフトバンク(株)	20,000	170,020	業界環境の把握
ソニー(株)	31,400	169,560	取引関係の強化
パナソニック(株)	70,000	114,240	取引関係の強化
本田技研工業(株)	30,000	113,010	取引関係の強化
日本電信電話(株)	14,000	72,870	業界環境の把握
キヤノン(株)	17,000	64,430	取引関係の強化
セイコーエプソン(株)	30,000	61,650	取引関係の強化
(株)ニコン	30,000	57,240	取引関係の強化
ホーチキ(株)	25,000	54,950	取引関係の強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	43,000	49,364	業界環境の把握
日本ガイシ(株)	24,000	48,288	取引関係の強化
SMC(株)	1,000	41,720	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,000	40,326	取引関係の強化
日本特殊陶業(株)	14,000	39,480	取引関係の強化
コニカミノルタ(株)	31,306	29,427	取引関係の強化
(株)新川	27,812	27,895	取引関係の強化
楽天(株)	30,000	23,406	業界環境の把握
富士通(株)	33,000	21,974	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,840	取引関係の強化
野村ホールディングス(株)	25,000	15,802	取引関係の強化
SMK(株)	37,531	14,562	取引関係の強化
(株)NTTドコモ	2,500	7,087	業界環境の把握
(株)山善	5,170	5,729	取引関係の強化
(株)アーク	20,000	2,500	取引関係の強化
(株)東芝	5,000	1,465	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	2,300	1,431	取引関係の強化
日本CMK(株)	500	441	取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)NTTドコモ以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有28銘柄すべてについて記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	140,713	151,129	4,335	-	18,588

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	32,000	-
連結子会社	-	1,500	-	-
計	28,500	1,500	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,709	2,757,285
受取手形及び売掛金	4 1,384,574	4 1,155,091
電子記録債権	4 486,202	4 481,609
商品及び製品	87,574	97,501
仕掛品	314,463	337,475
原材料及び貯蔵品	201,430	197,582
繰延税金資産	15,660	24,630
その他	296,060	198,908
貸倒引当金	8,126	14,755
流動資産合計	6,056,550	5,235,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,626,719	3 2,895,092
減価償却累計額	1,257,441	1,323,028
減損損失累計額	341,395	477,736
建物及び構築物(純額)	1,027,883	1,094,327
機械装置及び運搬具	3 3,150,914	3 3,072,286
減価償却累計額	2,250,689	2,392,042
減損損失累計額	123,253	210,469
機械装置及び運搬具(純額)	776,971	469,774
工具、器具及び備品	3 614,323	3 617,772
減価償却累計額	513,320	542,768
減損損失累計額	11,107	16,443
工具、器具及び備品(純額)	89,895	58,560
土地	612,049	594,723
リース資産	1,429	1,393
減価償却累計額	1,429	1,393
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	-	25,920
有形固定資産合計	2,506,800	2,243,306
無形固定資産		
ソフトウェア	35,249	19,689
その他	4,061	3,730
無形固定資産合計	39,311	23,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,271,997	1,840,271
長期貸付金	6,500	6,500
繰延税金資産	3,301	3,578
その他	122,004	109,621
貸倒引当金	7,068	9,944
投資その他の資産合計	1,396,734	1,950,026
固定資産合計	3,942,845	4,216,752
繰延資産	1,157	804
資産合計	10,000,553	9,452,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 712,637	4 656,448
短期借入金	1 500,000	1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	189,352	138,804
未払金	124,030	94,954
未払費用	127,092	133,743
未払法人税等	116,997	81,775
賞与引当金	52,976	103,272
預り金	23,667	23,903
その他	105,119	54,578
流動負債合計	1,951,874	1,807,479
固定負債		
長期借入金	128,508	50,462
役員退職慰労引当金	343,455	349,847
退職給付に係る負債	16,323	18,601
資産除去債務	3,697	3,757
繰延税金負債	60,268	48,183
その他	28,844	95,891
固定負債合計	581,097	566,743
負債合計	2,532,971	2,374,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,200,899	3,986,853
自己株式	86	86
株主資本合計	6,949,086	6,735,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,214	268,452
為替換算調整勘定	88,215	101,531
退職給付に係る調整累計額	974	812
その他の包括利益累計額合計	259,973	167,732
非支配株主持分	258,522	175,889
純資産合計	7,467,582	7,078,661
負債純資産合計	10,000,553	9,452,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,790,611	5,704,849
売上原価	6 4,857,493	6 4,623,590
売上総利益	933,118	1,081,258
販売費及び一般管理費	1,2 1,273,716	1,2 1,176,288
営業損失()	340,598	95,029
営業外収益		
受取利息	1,922	1,793
受取配当金	23,785	27,512
助成金収入	16,500	12,374
スクラップ売却収入	23,441	23,058
受取補償金	89,786	22,547
その他	40,767	16,113
営業外収益合計	196,203	103,397
営業外費用		
支払利息	7,435	8,131
為替差損	13,702	7,578
持分法による投資損失	36,346	85,852
シンジケートローン手数料	7,920	13,610
二本松工場遊休賃借費用	39,909	-
その他	22,112	4,989
営業外費用合計	127,427	120,163
経常損失()	271,821	111,794
特別利益		
投資有価証券売却益	-	215,680
受取補償金	8 511,203	-
補助金収入	-	7 248,081
固定資産売却益	3 2,188	3 6,272
固定資産圧縮額戻入益	-	9 164,015
特別利益合計	513,391	634,048
特別損失		
投資有価証券評価損	2,229	9,493
固定資産売却損	-	4 11,526
固定資産除却損	5 18,473	5 1,971
固定資産圧縮損	-	7 197,709
補助金返還損	-	9 164,015
減損損失	-	10 236,522
特別損失合計	20,703	621,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	220,866	98,985
法人税、住民税及び事業税	67,427	121,796
法人税等調整額	18,347	10,464
法人税等合計	49,080	111,332
当期純利益又は当期純損失()	171,786	210,317
非支配株主に帰属する当期純損失()	50,731	82,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	222,517	127,684

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	171,786	210,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,144	78,761
為替換算調整勘定	11,579	13,316
退職給付に係る調整額	194	162
その他の包括利益合計	69,529	92,241
包括利益	241,315	302,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,047	219,925
非支配株主に係る包括利益	50,731	82,633

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,444,429	4,064,743	86	6,812,930
当期変動額					
剰余金の配当			86,361		86,361
親会社株主に帰属する当期純利益			222,517		222,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,156	-	136,156
当期末残高	1,303,843	1,444,429	4,200,899	86	6,949,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,069	99,794	1,169	190,444	308,253	7,311,628
当期変動額						
剰余金の配当						86,361
親会社株主に帰属する当期純利益						222,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,144	11,579	194	69,529	49,731	19,798
当期変動額合計	58,144	11,579	194	69,529	49,731	155,954
当期末残高	347,214	88,215	974	259,973	258,522	7,467,582

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,444,429	4,200,899	86	6,949,086
当期変動額					
剰余金の配当			86,361		86,361
親会社株主に帰属する当期純損失()			127,684		127,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	214,046	-	214,046
当期末残高	1,303,843	1,444,429	3,986,853	86	6,735,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,214	88,215	974	259,973	258,522	7,467,582
当期変動額						
剰余金の配当						86,361
親会社株主に帰属する当期純損失()						127,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,761	13,316	162	92,241	82,633	174,874
当期変動額合計	78,761	13,316	162	92,241	82,633	388,920
当期末残高	268,452	101,531	812	167,732	175,889	7,078,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	220,866	98,985
減価償却費	354,499	290,017
減損損失	-	236,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,102	9,387
賞与引当金の増減額(は減少)	52,976	50,295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,858	6,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,407	1,755
受取利息及び受取配当金	25,707	29,305
支払利息	7,435	8,131
持分法による投資損益(は益)	36,346	85,852
投資有価証券売却損益(は益)	-	215,680
受取補償金	511,203	-
補助金収入	-	248,081
固定資産圧縮額戻入益	-	164,015
固定資産圧縮損	-	197,709
補助金返還損	-	164,015
有形固定資産売却損益(は益)	2,188	5,254
有形固定資産除却損	18,473	1,971
売上債権の増減額(は増加)	92,309	226,322
たな卸資産の増減額(は増加)	92,735	30,388
仕入債務の増減額(は減少)	166,613	75,071
その他	345,781	50,041
小計	313,256	472,143
利息及び配当金の受取額	21,087	24,261
利息の支払額	7,348	7,359
補償金の受取額	511,203	-
補助金の受取額	-	237,100
補助金の返還額	-	164,015
法人税等の還付額	56,200	6,163
法人税等の支払額	28,702	156,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,696	412,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,600	740,000
定期預金の払戻による収入	257,407	753,359
有形固定資産の取得による支出	206,276	346,525
有形固定資産の売却による収入	3,169	77,020
無形固定資産の取得による支出	948	8,189
投資有価証券の取得による支出	141,957	823,259
投資有価証券の売却による収入	-	373,546
関係会社株式の取得による支出	6,950	-
貸付けによる支出	81,989	-
貸付金の回収による収入	80,000	100
その他	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,121	713,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	20,000
長期借入による収入	69,600	69,010
長期借入金の返済による支出	190,408	197,604
リース債務の返済による支出	5,988	-
配当金の支払額	86,361	86,323
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,157	194,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,641	11,599
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310,059	508,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,715,489	3,025,549
現金及び現金同等物の期末残高	3,025,549	2,517,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO.,LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED

株式会社菊池ハイテクサブライ

TCC Media Lab株式会社

WALK-MATE LAB株式会社

株式会社イノフィス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

会社名

株式会社ヘルステクノロジー

Safe Approach Medical株式会社

SOCIAL ROBOTICS株式会社

フューチャーロボティクス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	700,000千円	800,000千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券(株式)	4,007千円	-千円

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物及び構築物	371,877千円	216,893千円
機械装置及び運搬具	872,008 "	1,060,686 "
工具、器具及び備品	51,629 "	51,629 "
合計	1,295,515千円	1,329,209千円

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	18,980千円	12,152千円
電子記録債権	249 "	1,156 "
支払手形	116,833 "	84,595 "

5 保証債務

当社は関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
株式会社ヘルステクノロジー	29,372千円	46,720千円
フューチャーロボティクス株式会社	14,684 "	17,004 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	10,768 "	46,344 "
Safe Approach Medical株式会社	- "	18,632 "
合計	54,824千円	128,700千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
給料及び手当	308,193千円	295,857千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,978 "	8,344 "
賞与引当金繰入額	4,055 "	7,782 "
退職給付費用	14,708 "	15,681 "
貸倒引当金繰入額	23,507 "	8,748 "
減価償却費	32,746 "	18,424 "
研究開発費	276,587 "	139,210 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	276,587千円	139,210千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
機械装置及び運搬具	99千円	-千円
工具、器具及び備品	2,088 "	- "
土地	- "	6,272 "
合 計	2,188千円	6,272千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	-千円	11,526千円
工具、器具及び備品	- "	0 "
合 計	-千円	11,526千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	17,240千円	174千円
機械装置及び運搬具	369 "	142 "
工具、器具及び備品	862 "	1,654 "
合 計	18,473千円	1,971千円

- 6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	38,118千円	13,717千円

7 補助金収入および固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当連結会計年度において、ふくしま産業復興企業立地補助金ならびに南相馬企業立地補助金として248,081千円を受領したことにより、特別利益として248,081千円計上いたしました。また、この受領した補助金収入に合わせ、固定資産の圧縮記帳の処理を実施したことにより、特別損失197,709千円を計上いたしました。固定資産から直接控除した額は、機械装置及び運搬具188,678千円、建物及び構築物9,031千円です。

8 受取補償金

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故による損害賠償金として511,203千円を受領し、特別利益として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

9 固定資産圧縮額戻入益および補助金返還損

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」の採択を受け、受領した補助金を平成25年12月に医療・介護ロボットの組立・検査を行うための工場として増設しました福島第7工場の増設資金の一部に充当し、固定資産の圧縮記帳を行いました。当連結会計年度において当該第7工場を特殊材料を加工する工場としたため、工場用途の変更等補助金対象としての管理から除外する手続きを行うことにより、受領した補助金を返還することとなり、固定資産の圧縮記帳を戻し入れる処理を行ったことにより、以下のとおり特別利益および特別損失を計上いたしました。

特別利益:固定資産圧縮額戻入益 164,015千円

特別損失:補助金返還損 164,015千円

10 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福島県南相馬市	工場	建物及び構築物	135,090
		機械装置及び運搬具	79,974
		工具、器具及び備品	4,855
		ソフトウェア	7,131
		その他	151
		計	227,204
福島県双葉郡 川内村	工場	建物及び構築物	1,250
		機械装置及び運搬具	7,315
		工具、器具及び備品	481
		ソフトウェア	271
		計	9,318
合計			236,522

当社グループは、事業用資産については経営管理上の区分を基に、遊休資産については個別物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は、事業用資産のうち南相馬工場及び川内工場の事業用資産について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,790千円	126,328千円
組替調整額	553 "	215,680 "
税効果調整前	79,343千円	89,351千円
税効果額	21,198 "	10,589 "
その他有価証券評価差額金	58,144千円	78,761千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,579千円	13,316千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	541千円	420千円
組替調整額	607 "	653 "
税効果調整前	65千円	233千円
税効果額	129 "	70 "
退職給付に係る調整額	194千円	162千円
その他の包括利益合計	69,529千円	92,241千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,337,700	-	-	12,337,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312	-	-	312

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,361	7.00	平成29年4月30日	平成29年7月28日

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,337,700	-	-	12,337,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312	-	-	312

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 7月27日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成29年 4月30日	平成29年 7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,361	7.00	平成30年 4月30日	平成30年 7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
現金及び預金	3,278,709千円	2,757,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	253,160 "	240,000 "
現金及び現金同等物	3,025,549千円	2,517,285千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
1年内	5,074	2,624
1年超	4,600	1,975
合計	9,675	4,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、必要な資金については銀行借入及び新株発行により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(為替や金利、株式相場等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び新株の発行は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,278,709	3,278,709	-
受取手形及び売掛金	1,384,574	1,384,574	-
電子記録債権	486,202	486,202	-
投資有価証券			-
その他有価証券	1,252,065	1,252,065	-
資産計	6,401,552	6,401,552	-
支払手形及び買掛金	712,637	712,637	-
短期借入金	500,000	500,000	-
長期借入金()	317,860	318,060	200
負債計	1,530,497	1,530,698	200

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,757,285	2,757,285	-
受取手形及び売掛金	1,155,091	1,155,091	-
電子記録債権	481,609	481,609	-
投資有価証券			-
その他有価証券	1,823,840	1,823,840	-
資産計	6,217,826	6,217,826	-
支払手形及び買掛金	656,448	656,448	-
短期借入金	520,000	520,000	-
長期借入金()	189,266	189,266	-
負債計	1,365,714	1,365,714	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、1年以内に返済予定のものについては、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年4月30日	平成30年4月30日
非上場株式	19,931	16,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,676千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について9,493千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,278,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,384,574	-	-	-
電子記録債権	486,202	-	-	-
合計	5,149,486	-	-	-

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,757,285	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,155,091	-	-	-
電子記録債権	481,609	-	-	-
合計	4,393,985	-	-	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	189,352	119,620	4,944	3,944	-	-
合計	689,352	119,620	4,944	3,944	-	-

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000	-	-	-	-	-
長期借入金	138,804	22,272	21,272	6,918	-	-
合計	658,804	22,272	21,272	6,918	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,129,242	664,290	464,952
小計	1,129,242	664,290	464,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	122,823	126,983	4,160
小計	122,823	126,983	4,160
合計	1,252,065	791,274	460,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,924千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,613,714	1,221,051	392,663
小計	1,613,714	1,221,051	392,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	210,125	230,796	20,670
小計	210,125	230,796	20,670
合計	1,823,840	1,451,847	371,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,430千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	374,837	215,680	-
合計	374,837	215,680	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,229千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9,493千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社の1社は、確定拠出年金制度を採用しているほか、在外連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
退職給付債務の期首残高	14,417	16,323
勤務費用	1,949	2,563
利息費用	331	501
数理計算上の差異の発生額	541	994
退職給付の支払額	345	319
為替換算調整勘定	513	526
退職給付債務の期末残高	16,323	18,601

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	16,323	18,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,323	18,601
退職給付に係る負債	16,323	18,601
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,323	18,601

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
勤務費用	1,949	2,563
利息費用	331	501
数理計算上の差異の費用処理額	607	653
確定給付制度に係る退職給付費用	1,673	2,411

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
数理計算上の差異	65	233
合計	65	233

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
未認識数理計算上の差異	1,280	1,047
合計	1,280	1,047

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
割引率	2.3%	3.0%
長期期待運用収益率	0.1%	0.1%
予想昇給率	6.2%	6.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75,129千円、当連結会計年度72,730千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,157千円	31,260千円
たな卸資産評価損	61,830 "	65,982 "
役員退職慰労引当金	103,963 "	105,898 "
資産除去債務	1,119 "	1,137 "
減損損失	245,273 "	303,550 "
繰越欠損金	- "	117,101 "
その他	114,296 "	109,068 "
繰延税金資産小計	542,640千円	733,999千円
評価性引当額	398,028 "	582,052 "
繰延税金資産合計	144,612千円	151,946千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	115,222千円	103,540千円
特別償却準備金	11,629 "	6,796 "
固定資産圧縮積立金	38,311 "	36,582 "
資産除去債務に対応する除去費用	605 "	524 "
海外子会社の留保利益	20,150 "	24,477 "
繰延税金負債合計	185,918千円	171,922千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	41,306千円	19,975千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,660千円	24,630千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,301 "	3,578 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	60,268 "	48,183 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.50%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.66 "	
住民税等均等割額	3.18 "	
試験研究費等の税額控除	20.05 "	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
留保金課税	3.19 "	
外国税額控除	3.23 "	
海外子会社の留保利益	3.81 "	
持分法による投資損益	5.02 "	
納税充当金取崩額	13.49 "	
評価性引当額の増減	21.25 "	
その他	0.65 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.22 "	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.21%から1.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
期首残高	8,423千円	3,697千円
時の経過による調整額	89 "	59 "
その他増減額(は減少)	4,815 "	- "
期末残高	3,697千円	3,757千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都八王子市において賃貸用不動産を有しておりましたが、当連結会計年度に売却いたしました。

また、山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。

平成29年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は1,016千円の損失(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)であります。

平成30年 4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は3,307千円の損失(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上)、固定資産売却損益は5,254千円の損失(固定資産売却益は特別利益に、固定資産売却損は特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	248,049
	期中増減額	1,797
	期末残高	246,252
期末時価	253,787	163,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額ならびに減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減価償却(1,797千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の売却(82,054千円)、賃貸用不動産の減価償却(1,198千円)であります。

3 期末の時価は、直近の不動産鑑定評価額を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,055,013	566,807	168,790	5,790,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,611,277	671,083	422,488	5,704,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであり、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	584.33円	559.50円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	18.04円	10.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	222,517	127,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	222,517	127,684
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,337,388

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,467,582	7,078,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	258,522	175,889
(うち非支配株主持分(千円))	(258,522)	(175,889)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,209,060	6,902,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,337,388	12,337,388

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	520,000	0.783	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,352	138,804	0.869	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	128,508	50,462	2.000	平成33年1月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	817,860	709,266	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,272	21,272	6,918	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,222,387	2,525,342	3,966,539	5,704,849
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	209,457	61,224	87,468	98,985
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	155,120	37,247	72,749	127,684
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	12.57	3.02	5.90	10.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.57	9.55	2.88	4.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,018	1,899,268
受取手形	4 125,560	4 167,109
電子記録債権	4 486,202	4 481,609
売掛金	2 1,205,162	2 811,096
商品及び製品	66,608	57,208
仕掛品	300,636	321,714
原材料及び貯蔵品	170,499	162,945
繰延税金資産	35,677	45,841
未収入金	2 130,955	2 20,668
その他	2 141,549	2 155,857
貸倒引当金	2,083	2,455
流動資産合計	4,856,787	4,120,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,522,475	3 2,782,392
減価償却累計額	1,163,142	1,226,967
減損損失累計額	340,854	477,195
建物(純額)	1,018,478	1,078,229
構築物	3 28,262	3 37,014
減価償却累計額	26,268	26,516
減損損失累計額	540	540
構築物(純額)	1,453	9,957
機械及び装置	3 2,521,777	3 2,457,615
減価償却累計額	1,675,899	1,809,075
減損損失累計額	123,253	210,218
機械及び装置(純額)	722,623	438,321
車両運搬具	2,963	2,963
減価償却累計額	2,327	2,645
減損損失累計額	-	251
車両運搬具(純額)	635	66
工具、器具及び備品	3 560,755	3 569,150
減価償却累計額	491,510	514,700
減損損失累計額	11,107	16,443
工具、器具及び備品(純額)	58,138	38,005
土地	538,885	519,337
建設仮勘定	-	25,920
有形固定資産合計	2,340,215	2,109,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	34,916	17,482
その他	3,324	3,127
無形固定資産合計	38,240	20,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,989	1,840,271
関係会社株式	283,743	270,695
長期貸付金	6,500	6,500
破産更生債権等	568	3,444
その他	93,376	68,482
貸倒引当金	7,068	9,944
投資その他の資産合計	1,645,110	2,179,449
固定資産合計	4,023,565	4,309,897
資産合計	8,880,353	8,430,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 571,788	4 480,094
買掛金	107,365	130,469
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	183,996	114,676
未払金	2 111,301	2 86,861
未払費用	2 106,554	2 113,926
未払法人税等	98,848	66,650
賞与引当金	52,976	103,272
預り金	21,481	21,837
その他	2 100,239	2 46,752
流動負債合計	1,854,551	1,664,541
固定負債		
長期借入金	114,676	-
役員退職慰労引当金	343,455	349,847
繰延税金負債	71,163	58,270
資産除去債務	3,697	3,757
その他	3,575	2,000
固定負債合計	536,567	413,875
負債合計	2,391,119	2,078,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金		
資本準備金	1,198,003	1,198,003
資本剰余金合計	1,198,003	1,198,003
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,790	15,657
固定資産圧縮積立金	88,253	84,271
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	2,389,215	2,346,201
利益剰余金合計	3,640,259	3,582,130
自己株式	86	86
株主資本合計	6,142,020	6,083,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,214	268,452
評価・換算差額等合計	347,214	268,452
純資産合計	6,489,234	6,352,344
負債純資産合計	8,880,353	8,430,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
売上高	1 5,017,931	1 4,859,491
売上原価		
商品期首たな卸高	10,782	11,987
製品期首たな卸高	42,116	54,621
当期商品仕入高	6,819	22
当期製品製造原価	4,461,393	4,028,016
合計	4,521,111	4,094,647
他勘定振替高	-	10,000
商品期末たな卸高	11,987	1,768
製品期末たな卸高	54,621	55,440
売上原価合計	1 4,454,503	1 4,027,438
売上総利益	563,427	832,052
販売費及び一般管理費	2 898,174	2 779,381
営業利益又は営業損失()	334,747	52,670
営業外収益		
受取利息	1,588	1,463
受取配当金	23,785	27,511
助成金収入	11,650	7,335
スクラップ売却収入	14,322	16,647
受取補償金	89,786	22,547
その他	1 44,721	1 21,796
営業外収益合計	185,854	97,302
営業外費用		
支払利息	7,226	6,275
シンジケートローン手数料	7,920	13,610
為替差損	3,623	6,210
二本松工場遊休賃借費用	39,909	-
事務所移転費用	11,566	-
貸倒引当金繰入額	-	38
その他	1 9,795	1 2,715
営業外費用合計	80,041	28,849
経常利益又は経常損失()	228,933	121,123
特別利益		
投資有価証券売却益	-	215,680
受取補償金	7 511,203	-
補助金収入	-	6 248,081
固定資産売却益	3 2,188	3 6,272
固定資産圧縮額戻入益	-	8 164,015
特別利益合計	513,391	634,048
特別損失		
投資有価証券評価損	2,229	9,493
関係会社株式評価損	20,401	13,048
固定資産売却損	-	4 11,526
固定資産除却損	5 17,807	5 317
減損損失	-	236,522
固定資産圧縮損	-	6 197,709
補助金返還損	-	8 164,015
特別損失合計	40,439	632,633
税引前当期純利益	244,018	122,538
法人税、住民税及び事業税	80,746	106,773
法人税等調整額	29,120	12,468
法人税等合計	51,625	94,305
当期純利益	192,392	28,233

【製造原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	775,741	15.8	781,783	18.6
労務費		1,537,714	31.2	1,536,318	36.5
経費		2,612,116	53.0	1,890,603	44.9
当期総製造費用		4,925,572	100.0	4,208,706	100.0
仕掛品期首たな卸高		442,937		300,636	
合計		5,368,510		4,509,343	
仕掛品期末たな卸高		300,636		321,714	
他勘定振替高	2	606,480		159,612	
当期製品製造原価		4,461,393		4,028,016	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
外注加工費	1,347,838	1,049,283
減価償却費	297,997	247,610

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
研究開発費	600,913	159,612
設備賃貸費用	5,566	-
合計	606,480	159,612

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算方式による個別原価計算及び標準原価計算方式による総合原価計算であります。原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	39,085	92,234	1,135,000	2,266,907	3,534,227
当期変動額									
剰余金の配当								86,361	86,361
特別償却準備金の取崩					12,294			12,294	-
固定資産圧縮積立金の取崩						3,981		3,981	-
当期純利益								192,392	192,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,294	3,981	-	122,307	106,032
当期末残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	26,790	88,253	1,135,000	2,389,215	3,640,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86	6,035,988	289,069	289,069	6,325,058
当期変動額					
剰余金の配当		86,361			86,361
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		192,392			192,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,144	58,144	58,144
当期変動額合計	-	106,032	58,144	58,144	164,175
当期末残高	86	6,142,020	347,214	347,214	6,489,234

当事業年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	26,790	88,253	1,135,000	2,389,215	3,640,259
当期変動額									
剰余金の配当								86,361	86,361
特別償却準備金の取崩					11,133			11,133	-
固定資産圧縮積立金の取崩						3,981		3,981	-
当期純利益								28,233	28,233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,133	3,981	-	43,013	58,128
当期末残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	15,657	84,271	1,135,000	2,346,201	3,582,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86	6,142,020	347,214	347,214	6,489,234
当期変動額					
剰余金の配当		86,361			86,361
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		28,233			28,233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			78,761	78,761	78,761
当期変動額合計	-	58,128	78,761	78,761	136,890
当期末残高	86	6,083,891	268,452	268,452	6,352,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～50年
建物附属設備	3年～40年
構築物	7年～20年
機械及び装置	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,418千円は、「為替差損」3,623千円、「その他」9,795千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	700,000千円	800,000千円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	170,440千円	29,322千円
短期金銭債務	2,568 "	665 "

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
建物	357,144千円	202,160千円
構築物	14,732 "	14,732 "
機械及び装置	872,008 "	1,060,686 "
工具、器具及び備品	21,123 "	21,123 "
合計	1,265,008千円	1,298,702千円

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	18,680千円	12,152千円
電子記録債権	249 "	1,156 "
支払手形	116,833 "	84,595 "

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
株式会社ヘルステクノロジー	29,372千円	46,720千円
WALK-MATE LAB株式会社	19,188 "	51,588 "
Safe Approach Medical株式会社	- "	18,632 "
TCC Media Lab株式会社	- "	43,002 "
フューチャーロボティクス株式会社	14,684 "	17,004 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	10,768 "	46,344 "
合計	74,012千円	223,290千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	688,348千円	259,655千円
仕入高	65,070 "	42,268 "
営業取引以外の取引による取引高	23,614 "	14,637 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
役員報酬	52,057千円	52,290千円
給料及び手当	222,134 "	218,434 "
賞与	22,636 "	25,316 "
賞与引当金繰入額	4,055 "	7,386 "
法定福利費	39,895 "	43,311 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,978 "	8,344 "
支払報酬	63,278 "	67,121 "
貸倒引当金繰入額	24,474 "	3,209 "
減価償却費	22,995 "	8,905 "
研究開発費	245,828 "	84,283 "
おおよその割合		
販売費	6.59%	13.83%
一般管理費	93.41 "	86.17 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
機械及び装置	99千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,088 "	- "
土地	- "	6,272 "
合計	2,188千円	6,272千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物	-千円	11,526千円
工具、器具及び備品	- "	0 "
合計	-千円	11,526千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物	13,330千円	137千円
構築物	3,910 "	37 "
機械及び装置	369 "	142 "
工具、器具及び備品	197 "	0 "
合計	17,807千円	317千円

6 補助金収入および固定資産圧縮損

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当事業年度において、ふくしま産業復興企業立地補助金ならびに南相馬企業立地補助金として248,081千円を受領したことにより、特別利益として248,081千円計上いたしました。また、この受領した補助金収入に合わせ、固定資産の圧縮記帳の処理を実施したことにより、特別損失197,709千円を計上いたしました。固定資産から直接控除した額は、機械及び装置188,678千円、建物9,031千円です。

7 特別利益に計上された受取補償金

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による損害賠償金として511,203千円を受領し、特別利益として計上いたしました。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

8 固定資産圧縮額戻入益および補助金返還損

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」の採択を受け、受領した補助金を平成25年12月に医療・介護ロボットの組立・検査を行うための工場として増設しました福島第7工場の増設資金の一部に充当し、固定資産の圧縮記帳を行いました。当事業年度において当該第7工場を特殊材料を加工する工場としたため、工場用途の変更等補助金対象としての管理から除外する手続きを行うことにより、受領した補助金を返還することとなり、固定資産の圧縮記帳を戻し入れる処理を行ったことにより、以下のとおり特別利益および特別損失を計上いたしました。

特別利益:固定資産圧縮額戻入益 164,015千円

特別損失:補助金返還損 164,015千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
子会社株式	279,695	270,695
関連会社株式	4,048	-
計	283,743	270,695

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	61,830千円	65,982千円
賞与引当金	16,157 "	31,260 "
役員退職慰労引当金	103,963 "	105,898 "
特定外国子会社留保金課税	167,164 "	113,136 "
資産除去債務	1,119 "	1,137 "
減損損失	245,273 "	303,550 "
その他	99,965 "	90,008 "
繰延税金資産小計	695,474千円	710,973千円
評価性引当額	565,192千円	575,957千円
繰延税金資産合計	130,281千円	135,015千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,311千円	36,582千円
特別償却準備金	11,629 "	6,796 "
資産除去債務に対応する除去費用	605 "	524 "
その他有価証券評価差額	115,222 "	103,540 "
繰延税金負債合計	165,768千円	147,444千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	35,486千円	12,428千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75 "	1.29 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59 "	1.37 "
住民税等均等割額	2.40 "	4.79 "
試験研究費等の税額控除	18.15 "	5.93 "
留保金課税	2.89 "	0.68 "
外国税額控除	2.92 "	9.86 "
評価性引当額の増減	6.47 "	58.75 "
その他	0.18 "	1.89 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.16 "	76.96 "

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,522,475	348,773	88,856	2,782,392	1,226,967	477,195	208,710 (136,341)	1,078,229
構築物	28,262	8,990	238	37,014	26,516	540	417 (0)	9,957
機械及び装置	2,521,777	128,880	193,042	2,457,615	1,809,075	210,218	224,361 (87,038)	438,321
車両運搬具	2,963	-	-	2,963	2,645	251	568 (251)	66
工具、器具 及び備品	560,755	22,446	14,052	569,150	514,700	16,443	42,579 (5,336)	38,005
土地	538,885	8,700	28,247	519,337	-	-	-	519,337
建設仮勘定	-	25,920	-	25,920	-	-	-	25,920
有形固定資産計	6,175,120	543,710	324,437	6,394,393	3,579,905	704,650	476,668 (228,967)	2,109,838
無形固定資産								
ソフトウェア	220,705	-	8,053 (7,403)	212,651	195,169	-	10,031	17,482
その他	8,788	-	151 (151)	8,636	5,509	-	44	3,127
無形固定資産計	229,493	-	8,205 (7,555)	221,288	200,679	-	10,075	20,609

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載しております。
2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,152	5,361	2,113	12,399
賞与引当金	52,976	103,272	52,976	103,272
役員退職慰労引当金	343,455	13,656	7,264	349,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社HP(http://www.kikuchiseisakusho.co.jp)での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

第42期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)平成29年7月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)平成29年9月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)平成29年12月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)平成30年3月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年8月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月26日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊池製作所の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社菊池製作所が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 7月26日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。